

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年03月06日

ゼロ健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	46381
組合名称	ゼロ健康保険組合
形態	単一
業種	運輸業

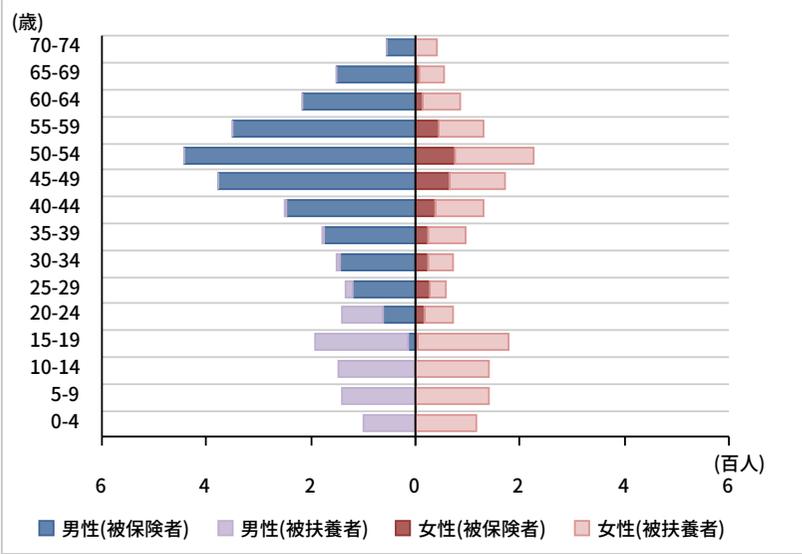
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	2,550名 男性87.5% (平均年齢48.4歳) * 女性12.5% (平均年齢45.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	4,479名	-名	-名
適用事業所数	9カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	9カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	101.1% <sup>〇〇</sup>	-% <sup>〇〇</sup>	-% <sup>〇〇</sup>

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	10	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,753 / 2,436 = 72.0 %	
	被保険者	1,590 / 1,873 = 84.9 %	
	被扶養者	163 / 563 = 29.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	89 / 477 = 18.7 %	
	被保険者	87 / 469 = 18.6 %	
	被扶養者	2 / 8 = 25.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,000	1,176	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,400	2,118	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	4,400	1,725	-	-	-	-
	疾病予防費	8,700	3,412	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	21,500	8,431	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,368,313	536,593	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	1.57		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	15人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	63人	25～29	119人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	144人	35～39	174人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	246人	45～49	377人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	443人	55～59	349人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	217人	65～69	150人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	56人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	18人	25～29	28人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	23人	35～39	25人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	38人	45～49	66人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	75人	55～59	45人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	15人	65～69	8人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	99人	5～9	142人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	148人	15～19	178人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	80人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	118人	5～9	140人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	140人	15～19	175人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	55人	25～29	31人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	47人	35～39	71人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	93人	45～49	106人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	152人	55～59	86人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	71人	65～69	49人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	40人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

- 事業所は、全国に点在している
- 被保険者男性の平均年齢が48歳を超えている
- 被保険者の男女比については男性の割合9割近くと非常に多い
- 健康保険組合及び母体企業他どの企業にも、常勤・非常勤含めて医療専門職はおらず、契約産業医は全国に7～8場所である
- 現業は主に輸送業を主としているため、現場の従業員はICT環境に長けていない
- 医療費の増大や納付金の影響により保険料率は100%を超えている

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- ・特定健診被扶養者の受診率について30%程度と低迷している
- ・特定保健指導実施率が頭打ちである
- ・保健事業の広報についてICT化を図りたいが、ポータルサイトの利用率に伸び悩んでいる
- ・人間ドックの受診者が固定化している
- ・医療費抑制に直結する効果的な保健事業を取り入れる必要がある

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

疾病予防	血圧計の設置
------	--------

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進（差額）通知
保健指導宣伝	ICTを利用した情報サービス

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査事業（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査事業（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	出産後の子育て支援事業
疾病予防	被扶養者（女性）がん検診の補助事業
疾病予防	人間ドック利用補助事業
疾病予防	脳ドック利用補助事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助事業
疾病予防	胃検診利用補助事業
体育奨励	スポーツクラブ利用促進事業
その他	健康インセンティブ事業

#### 事業主の取組

1	定期健康診断
2	がん検診
3	睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
疾病予防	1,2,3	血圧計の設置	設置後は各自の記録の保存と、要治療者の早期治療を目指す。	一部の事業所	男女	18～74	-	【実施時期】 通年  【実施状況】 各事業所に血圧計を設置し、就業はじめに血圧測定を促す		リアルタイムでのモニタリングが不可能であることから、今後はICTを活用して被保険者の血圧について注視していきたい	1	
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	医療費通知の発行	被保険者本人に対し、医療費についての気づきや不正請求等がないかどうかの確認を促すため、医療費をハガキもしくはwebにて通知する	全て	男女	0～74	加入者全員	254  【実施時期】 ハガキ通知→2月(年1回) web通知→毎月  【実施状況】 医療機関等での現物給付又は現金給付に関して、発生した月毎に通知書を発行する		従来通りのハガキ通知とweb通知の両立となっているため、早期にweb通知に切り替えたい	4	
	2	機関誌の発行	必須の広報内容を始め、見てもらいやすい紙面構成を心掛ける。	全て	男女	18～74	-	918  【実施時期】 機関誌の発行 年2回(予算・決算)  【実施状況】 印刷業者から事業所宛に発送、担当者より各被保険者へ配布依頼	4月発行分は新年度予算と新保険料額の案内、法改正案内等 8月発行分は前年度決算	ペーパーレスの観点より、web閲覧も含め検討していく	4	
	2,7	ジェネリック医薬品使用促進(差額)通知	ジェネリック医薬品の差額通知により利用促進を図る	全て	男女	0～74	-	40  【実施時期】 2月頃(年1回)  【実施状況】 本人自宅宛てに通知を送付する		効果測定未実施	4	
	2,3,4,8	ICTを利用した情報サービス	社内ポータルなどを活用したイベント開催の周知で登録率の向上を目指す。	全て	男女	18～74	-	495  【実施時期】  【実施状況】	健診データの閲覧や歩数・体重等の測定結果データを蓄積することによって、健康に関する関心を高めると同時に、キュレーションサービスによる情報を閲覧し健康知識を高める。	登録促進の企画がうまく回らなかったPR不足により登録率が低迷	1	
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査事業(被保険者)	40歳以上の被保険者について受診率〇%以上を目標とする	全て	男女	40～74	被保険者	242  【実施時期】 通年 【実施状況】 令和4年度実績 受診者数 1590名 受診率 84.8%		事業主健診として実施しているため受診率は高い	未受診者については、事業主と共同で把握、受診の実施を促す。受診データの完全受領(手入力含む)を心掛ける。	3
	2,3	特定健康診査事業(被扶養者)	40歳以上の被扶養者について受診率 %を目標とする。受診率が低迷しているため岩盤層のアプローチに注力する	全て	男女	40～74	被扶養者	1,517  【実施時期】 通年 【実施状況】 令和4年度実績 受診者数 168名 受診率 29.8%		全額健保の費用負担で受診。健診機関は集合契約A及びBに対応。全対象者の自宅へ個別の受診券と特定健診受診勧奨のパンフレットを郵送。1月に未受診者に受診勧奨のハガキを送付。	広報の仕方を再度検討する。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導事業	特定保健指導を定着させるために、事業主を巻き込んで働きかける。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	【実施時期】 通年 【実施状況】 令和4年度積極的支援 対象者数 326名 実施者数 66名 実施率 20.2% 動機付け支援 対象者数 151名 実施者数 23名 実施率 15.2% 全体終了率 18.7%			2	
保健指導宣伝	2,5,6	出産後の子育て支援事業	子育て家庭がより健康で幸福な状態で子供を育てられるようにするため、情報誌の提供を実施する	全て	女性	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	【実施時期】 通年 【実施状況】 令和4年度実績配布対象世帯		医療費に直結する事業ではないため、PDCAサイクルが回りづらい	5	
疾病予防	3	被扶養者(女性)がん検診の補助事業	個別受診と全国巡回健診会場を選択制にすることで受診機会の向上を図る。	全て	女性	40～74	被扶養者	【実施時期】 通年 【実施状況】 令和4年度実績受診者数 名			-	
	2,3	人間ドック利用補助事業	法定項目より多くの項目を網羅することでさらに生活習慣病の早期発見することを目的とし、受診率〇%を目標とする	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	1,356 【実施時期】 通年 【実施状況】 令和4年度実施人数	30歳以上の被保険者と被扶養者(配偶者に限る)を対象に、受診費用の一部を補助することで受診率向上につなげる。	受診者が固定化しているため、周知方法を検討する必要がある	-	
	2,3	脳ドック利用補助事業		全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	163 【実施時期】 通年 【実施状況】 令和4年度実施人数		周知不足のためか受診者が低迷している。	1	
	3	インフルエンザ予防接種補助事業	予防接種によるインフルエンザの重症化防止	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1,717 【実施時期】 流行時期に限る 【実施状況】 令和4年度実施人数	一定数の利用者がおり、保健事業として浸透している。	費用対効果の測定が難しい。浸透しているので見直ししづらい。	-	
	3	胃検診利用補助事業		全て	男女	40～74	被保険者	【実施時期】 通年 【実施状況】		広報誌で広報しているが浸透していない。	-	
体育奨励	8	スポーツクラブ利用促進事業		全て	男女	15～74	-	【実施時期】 通年 【実施状況】 契約体育奨励施設に通う		PDCAサイクルが回っていない	1	
その他	2,3,4,5	健康インセンティブ事業	保健事業への積極的な参画を目標とする。	全て	男女	18～74	-	【実施時期】 通年 【実施状況】 kenkom利用者のうちイベント参加者や達成者にポイントを付与する		ICT利用での広報を利用している割合が少なく浸透していない	-	

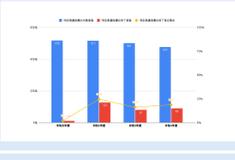
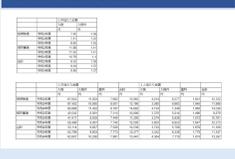
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

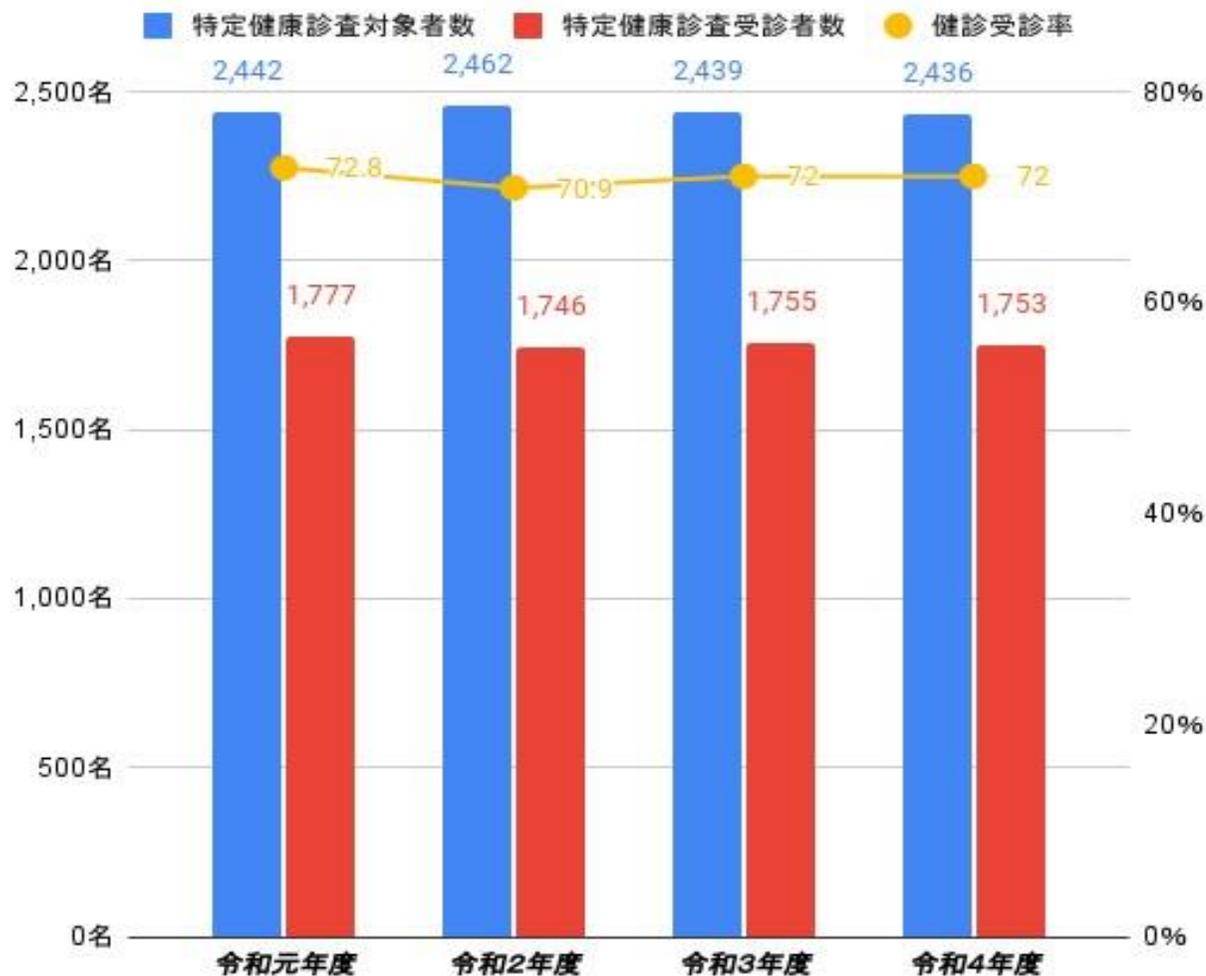
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ 74	【実施時期】 【実施状況】 100%に近い受診率。 未受診者に対してフォロー体制がある。	勤務時間中の受診可。 希望者は受診可能な施設で、眼底検診、大腸がん検診、乳がん検診を実施。	未受診者対策の徹底と受診後の健康指導へ向け、健保組合との連携を構築する必要がある。	有
がん検診	がんの早期発見、早期治療。	被保険者	男女	40 ～ 65	【実施時期】 【実施状況】 40歳以上の従業員に対し健康診断のオプションとして追加できる。 男女：ペプシノーゲン（希望者） 男性：P S A（希望者） 女性：乳がん（希望者）			無
睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング	ドライバーに対する睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニング検査を共同で実施し、重症化や事故発生を未然に防ぐための早期治療を目指す。	被保険者	男女	25 ～ 65	【実施時期】 【実施状況】			有

# STEP 1-3 基本分析

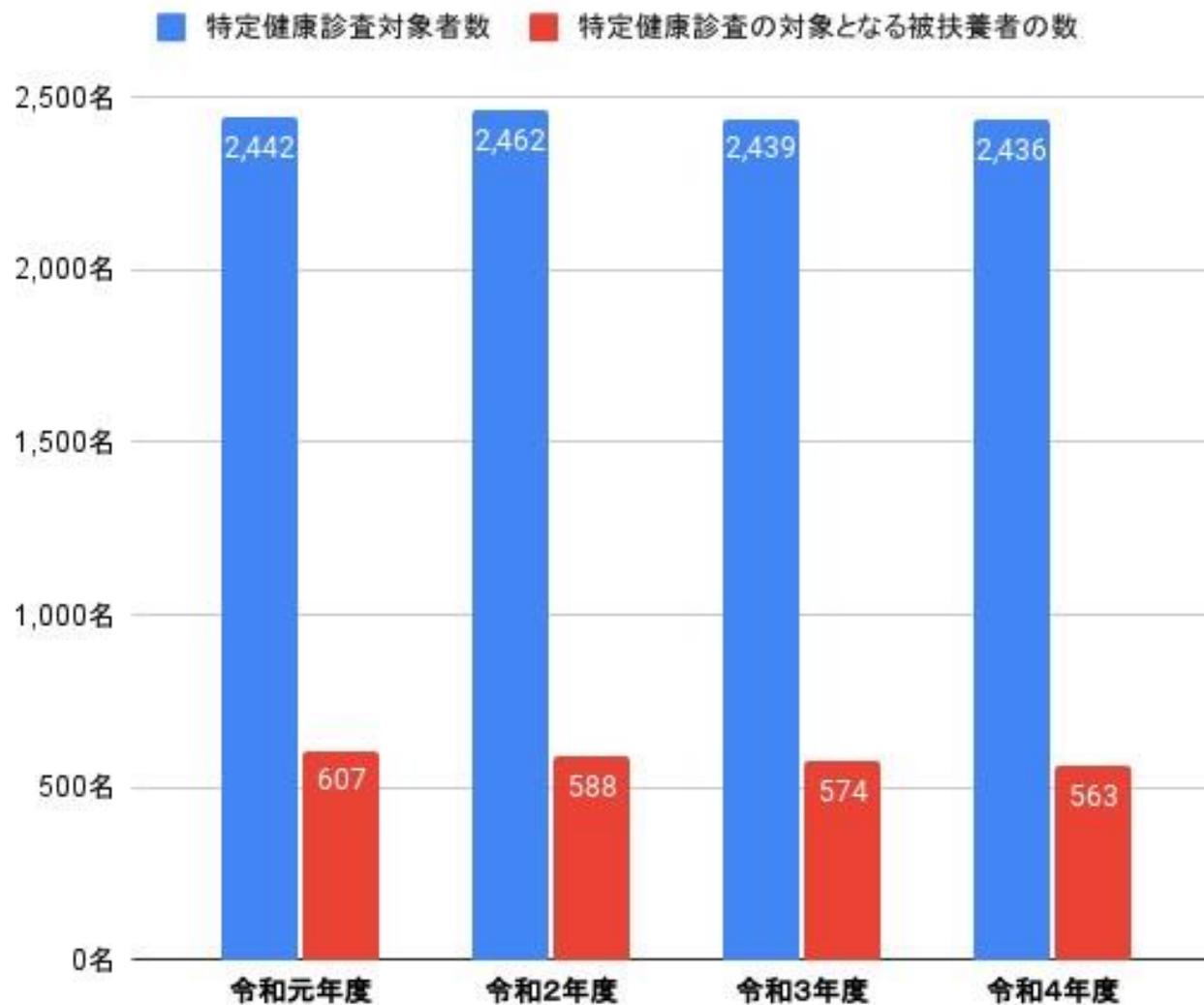
## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		基本分析①特定健診	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>①ー1 特定健診対象者及び健診受診率は過去4年横ばいである</li> <li>①ー2 被扶養者数は減少傾向である</li> <li>①ー3 事業所別の健診受診率では、事業所によって被保険者の受診率にばらつきがあることが分かった 健診結果を受領していないなど課題感がある</li> </ul>
イ		基本分析②特定保健指導	特定保健指導分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>②ー1 対象者は減少傾向にある 年度によって特定保健指導終了率にばらつきがある</li> <li>②ー2 動機付け支援については大きな差はないが、積極的支援については服薬者が増加し、対象者が減少傾向である</li> </ul>
ウ		基本分析③医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ー1 入院日数について 被保険者に比べ被扶養者のほうが長期の入院であることが分かった 被扶養者について徐々に医療費が伸びている</li> <li>③ー2 悪性新生物に次いで腎不全が上位2位となった この2疾病については③ー3で示す医療費が高く、受診者（罹患 者）少ない分野であるため 一人あたりが医療費に与える影響が非常に大きい また、特殊目的については「コロナウイルス感染症」に関わるコードでもあるため、今後は減少傾向を迎えることが予測される</li> </ul>
エ		基本分析④スコアリングレポート	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ー1 生活習慣病リスク保有者の割合についてすべての項目について不良であった 適正な生活習慣を有する者の割合については運動習慣リスク以外の項目について不良傾向であった</li> <li>④ー2 一人当たり医療費は過去5年増加傾向であり、今後も増加が予想される 業態・全組合平均より当組合医療費は高く内訳としては30代と50代で高値となっている</li> </ul>

# 基本分析①-1 特定健康診査対象者・受診者数および受診率の推移



## 基本分析①-2 特定健康診査対象者のうち被扶養者数の推移



## 基本分析①-3 事業所別特定健診実施率

### 事業所合計

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
71.00%	84.10%	28.60%	72.00%	85.90%	25.40%	71.60%	84.00%	29.90%

### 100

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
72.80%	88.60%	28.50%	71.70%	87.40%	26.60%	71.70%	85.90%	31.40%

### 650

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
68.80%	79.70%	26.30%	75.00%	89.50%	20.00%	78.40%	88.00%	36.80%

### 700

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
71.80%	83.30%	31.40%	75.90%	89.90%	26.30%	73.90%	85.90%	30.90%

### 720

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
83.20%	88.90%	42.90%	93.00%	98.00%	50.00%	81.50%	90.40%	20.00%

## 基本分析①-3 事業所別特定健診実施率

730

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
73.30%	89.40%	24.30%	70.10%	85.80%	16.20%	72.40%	87.60%	16.20%

740

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
78.80%	92.90%	0.00%	36.80%	45.20%	0.00%	48.30%	53.80%	0.00%

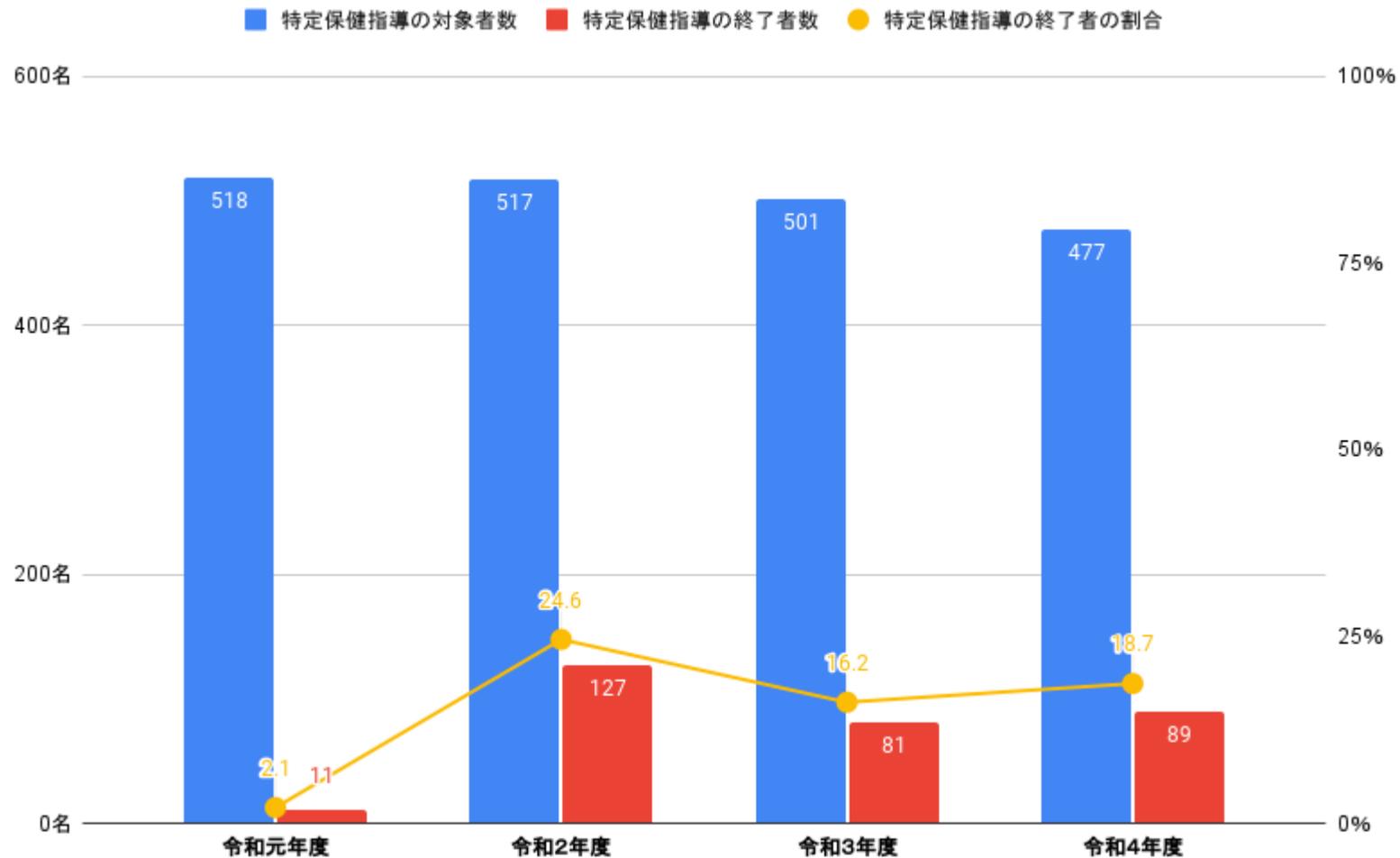
800

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
58.00%	66.20%	27.50%	59.60%	68.10%	23.50%	61.80%	69.20%	31.40%

400 任意継続

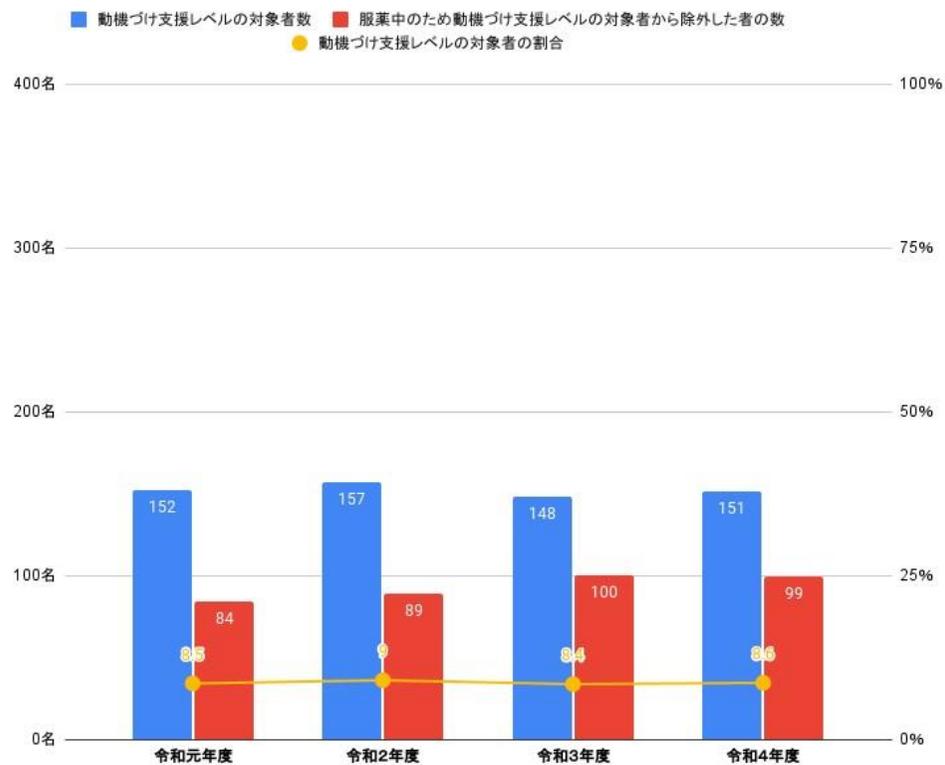
令和2年度			令和3年度			令和4年度		
合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
9.70%	10.50%	8.30%	20.00%	21.10%	18.20%	22.20%	17.60%	30.00%

# 基本分析②-1 特定保健指導対象者数と終了者の割合

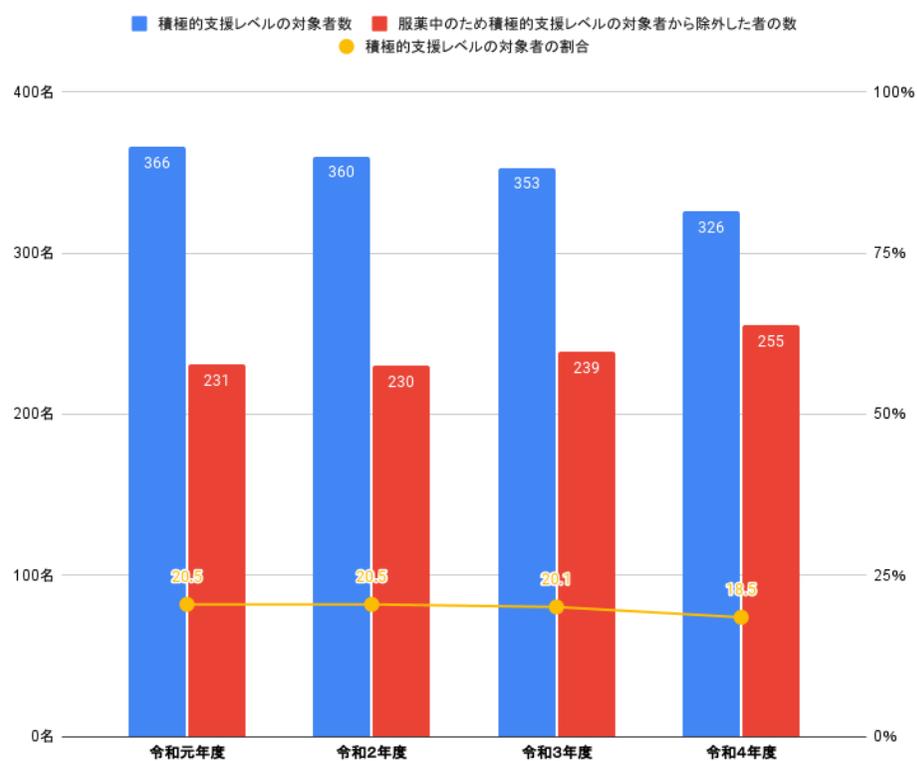


# 基本分析②-2 特定保健指導対象者数の内訳

## 【動機付け支援】



## 【積極的支援】

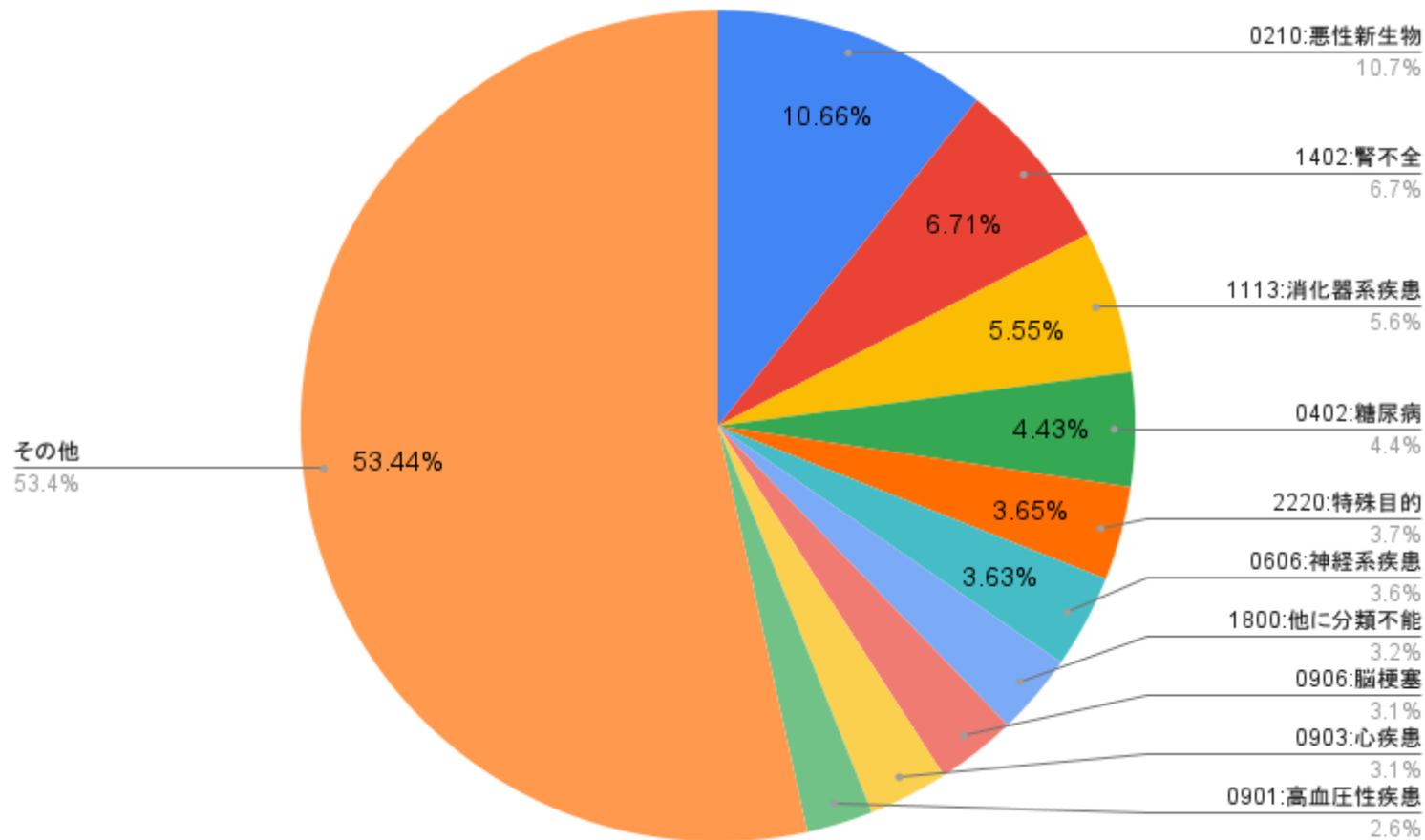


## 基本分析③-1 医療費の経年変化

		1件当たり日数	
		入院	入院外
		日	日
被保険者	令和2年度	7.45	1.38
	令和3年度	7.41	1.34
	令和4年度	8.83	1.33
被扶養者	令和2年度	11.89	1.41
	令和3年度	11.42	1.41
	令和4年度	10.76	1.4
合計	令和2年度	9.32	1.39
	令和3年度	9.24	1.37
	令和4年度	9.56	1.37

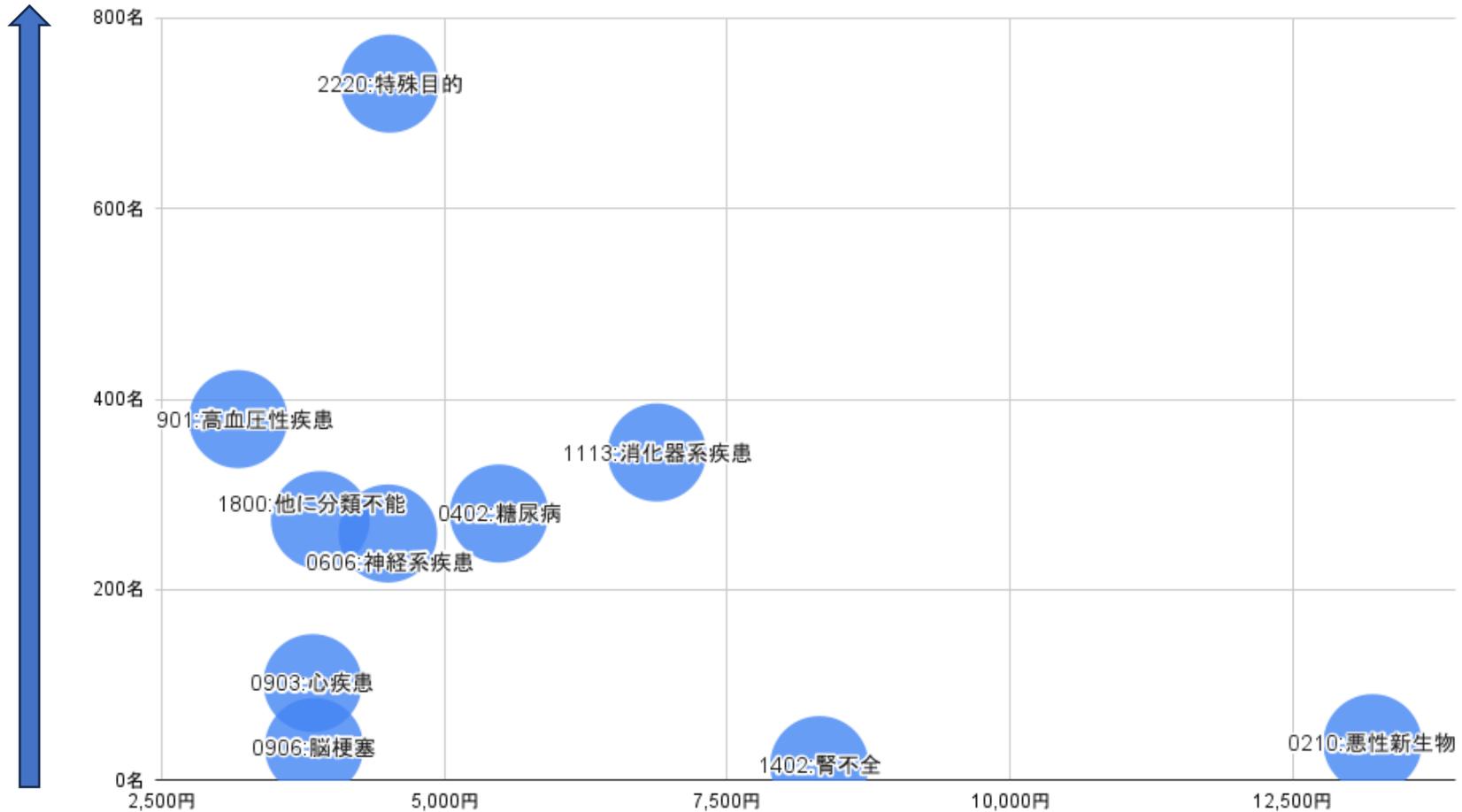
		1日当たり金額				1人当たり金額			
		入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
		円	円	円	円	円	円	円	円
被保険者	令和2年度	67,652	11,003	7,682	13,963	4,014	6,277	1,831	12,122
	令和3年度	67,402	10,850	8,001	13,195	3,360	6,663	1,945	11,968
	令和4年度	65,668	11,402	8,167	14,683	4,734	7,349	1,955	14,039
被扶養者	令和2年度	40,542	8,091	7,310	10,888	3,370	5,014	1,496	9,879
	令和3年度	41,417	8,835	7,449	11,209	3,274	5,936	1,572	10,781
	令和4年度	58,486	9,081	7,745	12,005	3,903	6,823	1,647	12,373
合計	令和2年度	53,114	9,627	7,528	12,538	3,723	5,706	1,679	11,108
	令和3年度	52,789	9,903	7,773	12,277	3,322	6,338	1,778	11,437
	令和4年度	62,607	10,280	7,991	13,441	4,364	7,115	1,818	13,297

## 基本分析③-2 医療費割合の上位を占める疾病（令和4年度）



# 基本分析③-3 上位疾病と一人当たり医療費の関係（令和4年度）

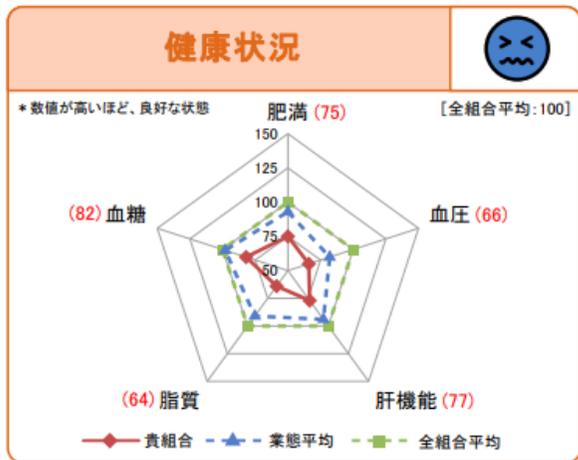
医療費少  
受診者多



医療費高  
受診者少

# 基本分析④-1 スコアリングレポート抜粋（令和3年度実績）

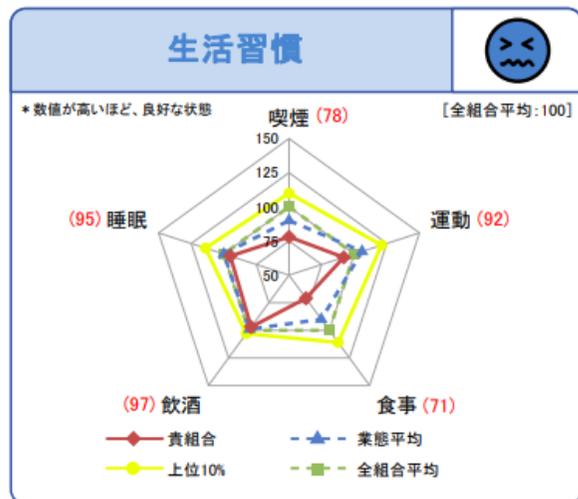
## 【生活習慣病リスク保有者の割合】



リスク	良好	← 中央値と 同程度	→ 不良
肥満リスク			
血圧リスク			
肝機能リスク			
脂質リスク			
血糖リスク			

※ 2021年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。

## 【適正な生活習慣を有する者の割合】



リスク	良好	← 中央値と 同程度	→ 不良	ランクUPまで (*1)
喫煙習慣 リスク				あと 188人
運動習慣 リスク				あと 44人
食事習慣 リスク				あと 176人
飲酒習慣 リスク				あと 23人
睡眠習慣 リスク				あと 33人

※ 2021年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。

※ 生活習慣データについては、一部任意項目であるため、保険者が保有しているデータのみで構成。

※ 上位10%は業態ごとの「総合スコア」上位10%の平均値を表す。ただし、業態内の組合数が20以下の場合、全組合の「総合スコア」上位10%の平均値を表示。

(\*1)「ランクUP」は、5段階評価のランクを1つ上げるための目安（リスク対象者を減らす人数）を記載

## 基本分析④-2 スコアリングレポート抜粋（令和3年度実績）

### 【一人当たり医療費の経年変化】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1人あたり医療費	145,158円	159,027円	168,450円	169,471円	184,434円
性・年齢補正後標準医療費	162,052円	163,592円	168,976円	161,513円	176,761円

### 【一人当たり医療費の性別・年代別】

	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
<b>貴組合</b>	<b>186,918円</b>	<b>180,193円</b>	<b>87,343円</b>	<b>139,040円</b>	<b>148,633円</b>	<b>248,142円</b>	<b>336,867円</b>
業態平均	165,959円	173,022円	90,993円	114,080円	148,329円	227,771円	341,378円
全組合平均	159,880円	166,873円	91,685円	118,845円	148,808円	221,475円	333,034円

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	特定健診実施率について事業所によって偏差があり、年度によっても異なる。被保険者と比較し、被扶養者のほうが実施率低値である。	➔	被保険者の事業所健診は100%の実施率を促し、結果データの受領について漏れがないよう注意する。任継者・被扶養者については人間ドックや特定健診等健保補助を活用する方法の周知に努める。	✓
2	イ	特定保健指導について年度によって実施率の変動がある	➔	一律した周知方法と実施方法とし、目標の実施率を達成する	✓
3	ウ	医療費割合の上位疾病ではトップ4まで生活習慣が関係する疾病であった	➔	現在通院中の方に対しては重症化予防を実施できるよう保健事業を検討する。また、若年層からヘルスリテラシーの底上げをすることで生活習慣病を未然に防ぐ。ヘルスリテラシーを可視化することが必要である。	
4	エ	「生活習慣病リスク保有者の割合」について全項目で不良であり、「適正な生活習慣を有するものの割合」についても不良傾向であった	➔	生活習慣については特に喫煙習慣・食事習慣について顕著であったため、保健指導を通して生活習慣を是正することが必要	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	男女ともに50代分布が最多であり、医療費についても50代層で平均を超えている。平均年齢が48.4歳であり、上昇傾向が続いている。	➔	若年層からの健康教育と重症化予防に注力する
2	事業所が全国に点在している	➔	事業主とのコラボヘルスにより保健事業を推進していく必要がある。一か所で実施する保健事業ではなく、全国で実施できる保健事業の展開を検討する。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健康診査は受診者が固定化している	➔	受診勧奨と広報の仕方についてICTの活用のみでなく年代に合わせて考慮していく。長年受診歴がない方々について医療費増の原因になることがないようにまずは健診受診・健診結果の提出に注力する。
2	疾病予防事業が浸透していない	➔	ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを組み合わせながら、保健事業を構築していく

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

- ・法定項目である特定健診および特定保健指導の実施率向上についてを徹底して注力する。実施率の偏差をなくし、毎年安定したアウトプットに慣らすことで、医療費に関わるアウトカムについても成果を見出す
- ・ヘルスリテラシーの向上が生活習慣病を未然に防ぎ、引いては医療費の抑制につながることを前提とし、ひとりひとりの健康知識の底上げをしていく。そのためにはリテラシーをスコア化していくことが重要である

### 事業全体の目標

- ・特定健診（被保険者、被扶養者）の実施率の伸びを目標値とする
- ・特定保健指導（被保険者）の終了率を前年同率以上とする
- ・kencomや社内ポータル等ICT利用率を向上する

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページの運用
保健指導宣伝	ICTを利用した情報サービス
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	医療費通知の発行

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック利用補助事業
疾病予防	生活習慣病個別受診勧奨通知
疾病予防	被扶養者（女性）がん検診の補助事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	卒煙サポート事業
疾病予防	健康インセンティブ事業
予算措置なし	40歳未満事業所健診の結果受領
予算措置なし	二次検診受診勧奨

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標													
職場環境の整備																									
加入者への意識づけ																									
保健指導宣伝	2	既存	ホームページの運用	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工	-	シ	-	350	-	-	-	-	インターネットの周知を安定化させ、紙面での情報提供を廃止する	インターネットの周知を安定化させ、紙面での情報提供を廃止する	インターネットの周知を安定化させ、紙面での情報提供を廃止する	インターネットの周知を安定化させ、紙面での情報提供を廃止する	インターネットの周知を安定化させ、紙面での情報提供を廃止する	インターネットの周知を安定化させ、紙面での情報提供を廃止する	情報発信、健康意識の向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	HP閲覧件数(【実績値】451件 【目標値】令和6年度：1,000件 令和7年度：1,200件 令和8年度：1,400件 令和9年度：1,600件 令和10年度：1,800件 令和11年度：2,000件)-												(アウトカムは設定されていません)												
	2	既存	ICTを利用した情報サービス	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工,キ	kencomを利用した健康情報の発信	ア,コ	イベントやインセンティブを活用した登録率・利用率の向上	kencomやポータルサイトでの周知を基本とし、閲覧率等フィードバックする	kencomやポータルサイトでの周知を基本とし、閲覧率等フィードバックする	kencomやポータルサイトでの周知を基本とし、閲覧率等フィードバックする	kencomやポータルサイトでの周知を基本とし、閲覧率等フィードバックする	kencomやポータルサイトでの周知を基本とし、閲覧率等フィードバックする	kencomやポータルサイトでの周知を基本とし、閲覧率等フィードバックする	kencomやポータルサイトでの周知を基本とし、閲覧率等フィードバックする	kencomやポータルサイトでの周知を基本とし、閲覧率等フィードバックする	kencomやポータルサイトでの周知を基本とし、閲覧率等フィードバックする	kencomやポータルサイトでの周知を基本とし、閲覧率等フィードバックする	社内ポータルなどを活用したイベント開催の周知で登録率の向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	登録率(【実績値】6.1% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：15% 令和8年度：20% 令和9年度：30% 令和10年度：40% 令和11年度：50%)-												体重登録率(【実績値】8.8% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：15% 令和8年度：20% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：30%)健康状態を自ら確認する行動を促す												
	-												歩活参加率(【実績値】11.7% 【目標値】令和6年度：13% 令和7年度：14% 令和8年度：15% 令和9年度：16% 令和10年度：17% 令和11年度：18%)-												
2	既存	機関誌の発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工,ケ	発行時期に合わせた情報(予算決算、保健事業案内など)の掲載を実施	ア,コ	-	紙媒体ではなく、HPや社内ポータル内でのweb化を促進する	紙媒体ではなく、HPや社内ポータル内でのweb化を促進する	紙媒体ではなく、HPや社内ポータル内でのweb化を促進する	移行完了	加入者へ情報提供を行い、組合への理解を深める中で健診等の受診率向上や保健事業の参加に結び付け、健康の保持増進を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
年間発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												(アウトカムは設定されていません)													
2	既存	医療費通知の発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工	保険証を利用した者に対して支払内容を圧着ハガキで発行	ア	通知書を事業主経由で配布	kencom内での発行に切り替えていく	kencom内での発行に切り替えていく	定着化	定着化	定着化	定着化	定着化	定着化	定着化	定着化	定着化	ICTを利用した通知の普及を目指す	医療費割合の上位疾病ではトップ4まで生活習慣が関係する疾病であった	
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												webでの閲覧率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：15% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：25% 令和11年度：30%)-													
個別の事業																									
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	オ,キ,ケ	事業主が労働安全衛生法に基づき定期健診を実施する	ア,カ	契約機関外での受診の場合は健診結果の回収を事業主及び担当者に依頼する 機関システム内で健診結果を管理し、閲覧用データについても毎月アップロードする	事業主の法定健診より健診結果データを受領する 任継者の健診受診を促進する	事業主の法定健診より健診結果データを受領する 任継者の健診受診を促進する	事業主の法定健診より健診結果データを受領する 任継者の健診受診を促進する	事業主の法定健診より健診結果データを受領する 任継者の健診受診を促進する	事業主の法定健診より健診結果データを受領する 任継者の健診受診を促進する	事業主の法定健診より健診結果データを受領する 任継者の健診受診を促進する	事業主の法定健診より健診結果データを受領する 任継者の健診受診を促進する	事業主の法定健診より健診結果データを受領する 任継者の健診受診を促進する	事業主の法定健診より健診結果データを受領する 任継者の健診受診を促進する	事業主の法定健診より健診結果データを受領する 任継者の健診受診を促進する	生活習慣病の早期発見・早期治療 事業主からの健診結果100%受領を目標とする	特定健診実施率について事業所によって偏差があり、年度によっても異なる。被保険者と比較し、被扶養者のほうが実施率低値である。	
	特定健診実施率(【実績値】87.7% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】26.6% 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：23% 令和9年度：23% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-												
	3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ア,工,キ,ケ	健保連集合契約A・B受診券利用を推奨し、対象者に全数配布を行う	オ,カ	健診機関の選択は被扶養者が自由選択できるように、集合契約A・B実施機関の周知を努める 健診費用は全額健保負担とする	kencom等ICT利用を促進し、予約～受診までを円滑に行う パート先受診者については健診結果をもらう	kencom等ICT利用を促進し、予約～受診までを円滑に行う パート先受診者については健診結果をもらう	ICT利用者を安定化させ、マイナンバーカードでの健診結果確認についても受診者ができるよう周知に努める	生活習慣病の早期発見・早期治療	特定健診実施率について事業所によって偏差があり、年度によっても異なる。被保険者と比較し、被扶養者のほうが実施率低値である。								
特定健診実施率(【実績値】25.5% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：35% 令和9年度：35% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】26.6% 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：23% 令和9年度：23% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-													
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	工,オ,キ,コ,サ	対象者の抽出後、保健指導の初回面接の設定を事業主との協力により実施	ア,カ	事業主からの基準該当者への働きかけを行う	事業所と協力し実施率を向上させる	事業所と協力し実施率を向上させる	事業所と協力し実施率を向上させる	事業所と協力し実施率を向上させる	事業所と協力し実施率を向上させる	事業所と協力し実施率を向上させる	事業所と協力し実施率を向上させる	事業所と協力し実施率を向上させる	事業所と協力し実施率を向上させる	加入者の特定保健指導対象者に対し、実施者に偏りが出ないよう万遍なく支援を行う	特定保健指導について年度によって実施率の変動がある		
	特定保健指導実施率(【実績値】18.3% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：25% 令和9年度：25% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-												特定保健指導対象者の減少率(【実績値】12.8% 【目標値】令和6年度：12% 令和7年度：12% 令和8年度：14% 令和9年度：14% 令和10年度：16% 令和11年度：16%)-												
	-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-												
	-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：23% 令和9年度：23% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-												
												6,000													

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
疾病予防	3	既存	人間ドック利用補助事業	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	オ,ケ,コ	30歳以上に被保険者と扶養(配偶者)に3万円を上限に費用の7割を補助	ア,カ	毎年受診者が一定のため事業のPRを兼ねて、50歳到達被保険者へドックの受診勧奨を実施	例年継続	例年継続	例年継続	例年継続	例年継続	例年継続	例年継続	疾病の早期発見と早期治療につなげ、重症化予防を図る	医療費割合の上位疾病ではトップ4まで生活習慣が関係する疾病であった
	受診者数(【実績値】112人 【目標値】令和6年度:120人 令和7年度:120人 令和8年度:140人 令和9年度:160人 令和10年度:180人 令和11年度:200人)-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】25% 【目標値】令和6年度:25% 令和7年度:25% 令和8年度:23% 令和9年度:23% 令和10年度:20% 令和11年度:20%)-								
	2,4	既存	生活習慣病個別受診勧奨通知	全て	男女	40～74	基準該当者	1	オ,キ	健診結果より一定水準を超えた検査値かつ未受診者の対象者に対し、年に1回適正な受診を促す勧奨通知をする	ウ	-	通知後受診しているか確認をする	通知後受診しているか確認をする	通知後受診しているか確認をする	通知後受診しているか確認をする	通知後受診しているか確認をする	通知後受診しているか確認をする	通知後受診しているか確認をする	未受診者を減らし、重症化予防をする	医療費割合の上位疾病ではトップ4まで生活習慣が関係する疾病であった
	通知件数(【実績値】46件 【目標値】令和6年度:50件 令和7年度:50件 令和8年度:50件 令和9年度:50件 令和10年度:50件 令和11年度:50件)-												受診勧奨による受診件数(【実績値】- 【目標値】令和6年度:5件 令和7年度:10件 令和8年度:15件 令和9年度:20件 令和10年度:25件 令和11年度:30件)-								
	2,3,4	既存	被扶養者(女性)がん検診の補助事業	全て	女性	40～74	被扶養者	1	ケ	特定健診受診券とともに案内を送付	カ,シ	関連事業者と連携	婦人科がん検診の受診率向上	婦人科がん検診の受診率向上	婦人科がん検診の受診率向上	婦人科がん検診の受診率向上	婦人科がん検診の受診率向上	婦人科がん検診の受診率向上	婦人科がん検診の受診率向上	個別受診と全国巡回健診会場を選択制にすることで受診機会の向上を図る	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	受診件数(【実績値】59件 【目標値】令和6年度:80件 令和7年度:100件 令和8年度:120件 令和9年度:140件 令和10年度:160件 令和11年度:180件)-												(アウトカムは設定されていません)								
	8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	1シーズンに1回2,000円を補助	例年通り継続	例年通り継続	例年通り継続	例年通り継続	例年通り継続	例年通り継続	例年通り継続	例年通り継続	職場内・家庭内におけるインフルエンザ蔓延防止
接種者数(【実績値】1,113人 【目標値】令和6年度:1,200人 令和7年度:1,200人 令和8年度:1,200人 令和9年度:1,200人 令和10年度:1,200人 令和11年度:1,200人)-												(アウトカムは設定されていません)									
5	既存	卒煙サポート事業	全て	男女	18～74	基準該当者	3	ケ	事業主が喫煙者を対象に卒煙サポートプログラムを実施	ア	事業主が社内ポータルを活用して募集案内を展開	参加者数を増加させ、卒煙者数も増加させる	参加者数を増加させ、卒煙者数も増加させる	参加者数を増加させ、卒煙者数も増加させる	喫煙リスクを減らすことで特定保健指導対象者数減少につなげる	喫煙リスクを減らすことで特定保健指導対象者数減少につなげる	喫煙リスクを減らすことで特定保健指導対象者数減少につなげる	卒煙サポートにより、喫煙者を減少させ生活習慣の改善を図る	医療費割合の上位疾病ではトップ4まで生活習慣が関係する疾病であった		
サポートによる卒煙者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度:10人 令和7年度:10人 令和8年度:10人 令和9年度:10人 令和10年度:10人 令和11年度:10人)-												特定保健指導対象者数(【実績値】475人 【目標値】令和6年度:465人 令和7年度:455人 令和8年度:445人 令和9年度:435人 令和10年度:425人 令和11年度:415人)-									
予算措置なし	2,5	既存	健康インセンティブ事業	全て	男女	0～74	被保険者	1	ア	保健事業への参加意識を高めるためにインセンティブとして「ヘルスケアポイント」を健保組合で付与	コ	健保連神奈川連合会での共同事業に参画し、事業を実施	ICT活用の向上、ヘルスリテラシーの向上につなげる	ICT活用の向上、ヘルスリテラシーの向上につなげる	ICT活用の向上、ヘルスリテラシーの向上につなげる	ICT活用の向上、ヘルスリテラシーの向上につなげる	ICT活用の向上、ヘルスリテラシーの向上につなげる	ICT活用の向上、ヘルスリテラシーの向上につなげる	保健事業への積極的な参画と情報の周知を目標とする	該当なし	
	付与ポイント(【実績値】-ポイント 【目標値】令和6年度:-ポイント 令和7年度:-ポイント 令和8年度:-ポイント 令和9年度:-ポイント 令和10年度:-ポイント 令和11年度:-ポイント)-																				
	2,3,5	既存	40歳未満事業所健診の結果受領	全て	男女	18～39	基準該当者	2	イ,オ,キ	-	ア	-	事業所実施の健診結果を受領する	事業所実施の健診結果を受領する	事業所実施の健診結果を受領する	事業所実施の健診結果を受領する	事業所実施の健診結果を受領する	事業所実施の健診結果を受領する	事業所実施の健診結果を受領する	結果受領を100%に近づけた上、若年層向けの保健事業プログラムにつなげる将来特定保健指導対象となる人数を減少させる	医療費割合の上位疾病ではトップ4まで生活習慣が関係する疾病であった
健診受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)-												(アウトカムは設定されていません)									
1,2,4	既存	二次検診受診勧奨	全て	男女	18～74	被保険者	2	イ,エ	事業所にて健康診断後に二次検診受診勧奨を実施する	ア,イ,カ	受診勧奨基準や対象者を事業所と健保両方で共有し、勧奨後に受診しているかを確認する	情報共有の手段や実施方法を検討していく	情報共有の手段や実施方法を検討していく	方法を定着させアウトプットアウトカム指標を定めていく	方法を定着させアウトプットアウトカム指標を定めていく	方法を定着させアウトプットアウトカム指標を定めていく	方法を定着させアウトプットアウトカム指標を定めていく	事業所と健保のコロナヘルスを実現させ、要精密者の放置をなくすこと	医療費割合の上位疾病ではトップ4まで生活習慣が関係する疾病であった		
受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:20% 令和8年度:30% 令和9年度:40% 令和10年度:50% 令和11年度:60%)-												(アウトカムは設定されていません)									

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業  
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業  
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他  
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他